（様式１）

受付番号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人大分県産業創造機構

理事長　　　　　　　殿

|  |
| --- |
| 【応募者】 |
| （〒 － ） |
| 住　所： |
|  |
|  |
| 氏　名： | ㊞ |
| （法人の場合は、法人名称及び代表者名を記入すること。） |

令和２年度　大分県地域課題解決型起業支援金

事業計画書の提出について

令和２年度大分県地域課題解決型起業支援金の交付を受けたいので、公募要項に定める要件、注意事項等に全て了解した上で、下記１から４の書類を添えて提出します。

また、「大分県地域課題解決型起業支援金」の交付を受ける者として下記５に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　事業計画書（様式２－１、２－２）

２　居住地に関する誓約事項（様式３）

３　反社会的勢力でないこと等の誓約書（様式４）

４　添付資料

（必要添付書類については、公募要項１５ページ【提出必要書類】をご確認ください。）

５　大分県地域課題解決型起業支援金の交付を受ける者ものとして不適当な者

（１）私（当社）は、虚偽の申請、虚偽の事業執行等不正行為は行わないことを確約します。

（２）私（当社）は、現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。

（３）私（当社）は、現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

（４）私（当社）は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

注１．計画書の用紙サイズは、Ａ４判の片面印刷とし、他の提出書類とともに左側に縦２穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。

注２．記載分量で採択を判断するものではありません。

（様式２－１）

**事業計画書（その１）**

１　応募者の概要等

（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑または■にしてください。)

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 | ☐ 大正　☐ 昭和　☐ 平成　　　　　年　　月　　日　　　（　　　　歳） |
| 氏　　名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先 | ℡/携帯 |  | FAX |  | E-mail |  |
| 創業直前の職業 | ☐ １．会社役員　　☐ ２．個人事業主　　☐ ３．会社員　☐ ４．パートタイマー・アルバイト　　☐ ５．学生　　☐ ６．無職☐ ７．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 本事業以外の事業経営経験 | ☐　事業を経験したことがない。 |
| ☐　事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 |
| 　　【事業形態】　☐ 個人事業　　☐ 会社　　☐ 企業組合・協業組合・協同組合　　　　　　　　　☐ 特定非営利活動法人　　☐ 一般社団法人・一般財団法人 |
| 　　【事業内容】　主たる業種の中分類・小分類名及び具体的な事業内容を記入する。 |
|  | 中分類名 |  | 小分類名 |  |
|  | コード（２桁） |  | コード（３桁） |  |
| 　　　〔具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕　　　　※応募事業と類似事業の場合は、差別化している点を「２　事業内容」に記載してください。　　【廃業・法人代表退任予定】☐ 有〔予定日 令和　　　　年　　　　月　〕☐ 無　　　　※無の場合は起業支援金の交付対象者に該当しません。 |
| ☐　事業を経営していたが、既にその事業をやめている。 |
| 　　【事業形態】　☐ 個人事業　　☐ 会社　　☐ 企業組合・協業組合・協同組合　　　　　　　　　☐ 特定非営利活動法人　　☐ 一般社団法人・一般財団法人 |
| 　　【事業内容】　主たる業種の中分類・小分類名と具体的な事業内容を記入する。 |
|  | 中分類名 |  | 小分類名 |  |
|  | コード（２桁） |  | コード（３桁） |  |
| 　　　〔具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕　　【廃業した時期】〔　☐ 昭和　☐ 平成　☐ 令和　　　　年　　　　月　〕 |
| 職歴 | ☐ 昭　☐ 平　☐ 令　　　年　　月 |  |
| ☐ 昭　☐ 平　☐ 令　　　年　　月 |  |
| ☐ 昭　☐ 平　☐ 令　　　年　　月 |  |
| ☐ 昭　☐ 平　☐ 令　　　年　　月 |  |

（２）事業形態

|  |  |
| --- | --- |
| 応募時創業状況 | 応募時において、創業済みか創業前かを確認します。　該当する方に、☑または■にしてください。　☐ 創業済み　　☐ 創業前 |
| 開業・法人設立日（予定日） | 令和　　　　年　　　　月　　　　日　　（法人番号：　　　　　　　　　　）　　 |
| 事業実施地(予定地) | 〒 |
| 事業形態 | ☐ １．個人事業　　　☐ 補助事業期間中の法人化も検討している☐ ２．会社設立　　　☐ ２－１ 株式会社　　☐ ２－２ 合名会社　　☐ ２－３ 合資会社　　　☐ ２－２ 合同会社☐ ３．組合設立　　　☐ ３－１ 企業組合　　☐ ３－２ 協業組合　　☐ ３－３ 協同組合☐ ４．特定非営利活動法人設立☐ ５．一般社団法人設立☐ ６．一般財団法人設立 |
| 主たる業種 | 日本標準産業分類中分類・小分類を記載 |
|  | 中分類名 |  | 小分類名 |  |
| コード（２桁） |  | コード（３桁） |  |
| 資本金等(法人) | 千円(うち大企業からの出資：　　　　千円) | 株主等数(法人) | 者(うち大企業からの出資：　　者) |
| 役員・従業員数 | 合計：　　　　　　名　　（内訳） |
|  | 役員(法人のみ) | 　　　　　　　　　　　名(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者：　　　　　名) |
| 従業員 | 　　　　　　　　　　　名 |
| パート・アルバイト | 　　　　　　　　　　　名 |
| 許認可・免許等 | 事業に要する許認可・免許等（必要な場合は記載必須） |
|  | 許認可・免許等名称 |  |
| 取得見込み時期 |  |
| フランチャイズ契約 | フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか　□ はい ・ □ いいえ |

２　事業内容

※主にこの内容を審査委員会で審査しますので、事業全体について、詳しく記載してください。

※枠に収まらない場合は、適宜広げて記載してください。複数ページなっても構いませんが、各項目ごとに１ページ程度に収まるように記入してください。なお、記載分量で採択を判断するものではありません。

（１）事業計画名（事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字程度で記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

（２）事業計画の骨子
（事業内容の要約文を１００字程度で記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

（３）事業が該当する事業分野（該当するものに☑または■にしてください。）

|  |
| --- |
| □ 地域活性化関連　　□ まちづくりの推進　　□ 過疎地域等活性化関連　□ 買物弱者支援　　　□ 地域交通支援　　　□ 社会教育関連　　　　□ 子育て支援　　　　　　□ 環境関連□ 社会福祉関連　　　□ インバウンド・ツーリズム関連 |

（４）補助金交付希望額
（様式２－２の「３　補助対象経費明細表」の補助金交付申請予定額を記載してください。）

|  |
| --- |
|  円 |

（５）補助事業期間
（事業完了予定日は、令和２年１２月３１日迄の日を記載してください。）

|  |
| --- |
| 交付決定日　　　～　　（事業完了予定日）　令和　　　年　　　月　　　日 |

（６）事業の具体的な内容

①商品・技術・サービス等事業の内容、セールスポイント、販売戦略及び競業など当該事業を取り巻く状況等を分かりやすく記入すること。事業の内容が分かる概念図、解説があれば記入すること。

|  |
| --- |
|  |

②想定される取引先・取引関係等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 想定される取引先名（所在地等（市町村名）） | 割合（％） |
| 販売先 | （　　　　　　　　　） |  |
| （　　　　　　　　　） |  |
| （　　　　　　　　　） |  |
| ほか　　　　社 |  |
| 仕入先 | （　　　　　　　　　） |  |
| （　　　　　　　　　） |  |
| （　　　　　　　　　） |  |
| ほか　　　　社 |  |
| 外注先 | （　　　　　　　　　） |  |
| （　　　　　　　　　） |  |
| （　　　　　　　　　） |  |
| ほか　　　　社 |  |

（７）事業の進捗状況
この事業の進捗がどの段階か、及び事業が軌道に乗るまでどの程度の期間を要するか記入すること

|  |
| --- |
|  |

（８）社会性
地域社会が抱える課題の解決に資する事業であることを記入すること

|  |
| --- |
|  |

（９）事業性
自律的な事業継続が可能であることをできるだけ具体的に記入すること
（ターゲットとする顧客、価格、サービス等の提供方法、販売方法、ＰＲ方法等を踏まえて記入すること）

|  |
| --- |
|  |

（１０）必要性
地域の課題に対し、当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でないことを記入すること

|  |
| --- |
|  |

（１１）本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

（１２）本事業の知識、経験、人脈、熱意

（１３）事業スケジュール（６年間の事業の展開を分かりやすく記入してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具　　体　　的　　な　　実　　施　　内　　容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |
| ６年目 |  |

（１４）補助金の使用用途
申請する補助対象経費をどのように活用し、使用するのか、補助金の使用用途が分かるように記述してください。（様式２－２の「３　補助対象経費明細表」に記載した具体的な内容を記載）

|  |
| --- |
|  |

（１５）ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明
※該当案件がある場合のみ記載してください。
※欄が不足する場合は適宜追加して記入してください。

①ビジネスプランコンテストの受賞実績

|  |  |
| --- | --- |
| コンテスト等の名称 |  |
| 主催/後援 |  |
| 受賞内容 |  |
| 受賞時期 | 年　　　　　　月　　　　　　日 |

②他の補助金等を受けた又は受ける（申請検討中も含む）実績
※予定又は検討中の場合は、該当するものに☑または■にしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金・委託業務名称 |  |
| 事業主体（省庁名等） |  |
| 内容 |  |
| 実施時期 | 　　　　　　年　　　　　　月　　　　　　日（　☐ 予定　　☐ 検討中　）　　　　 |
| 補助金等金額 | 　　　　　　　　　　　　千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金・委託業務名称 |  |
| 事業主体（省庁名等） |  |
| 内容 |  |
| 実施時期 | 　　　　　　年　　　　　　月　　　　　　日（　☐ 予定　　☐ 検討中　）　　　　 |
| 補助金等金額 | 　　　　　　　　　　　　千円 |

10ページ～12ページ

（様式２－２）事業計画書（その２）はExcelファイルです。

【format2-2.xlsx】

（様式３）

公益財団法人 大分県産業創造機構

理事長　　　　　　　　　　　殿

居住地に関する誓約事項

私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、補助金の交付の申請をするに当たって、大分県内に居住していること、又は補助事業の実施期間の完了日（令和２年１２月３１日）までに大分県内に居住することを予定していることを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

令和　　年　　月　　日

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式４）

反社会的勢力でないこと等の誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、公益財団法人大分県産業創造機構が必要とする場合は、大分県を通じて、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 暴力団員が役員となっている事業者

（４） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５） 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６） 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７） 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８） 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

３　自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。

（１） 暴力的な要求行為

（２） 法的な責任を超えた不当な要求行為

（３） 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４） 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴機構の信用を棄損し、又は貴機構の業務を妨害する行為

（５） その他前各号に準ずる行為

上記の１又は２に該当し、若しくは３の各号のいずれかに該当する行為をし、又は１から３に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴機構への応募申込みが拒絶され、又は、応募申込みに基づく採択決定や補助金の交付決定が取り消されても異議を申しません。

また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

令和２年　　　月　　　日

公益財団法人　大分県産業創造機構

理事長　　　　　　　　　　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕 |
| 法人・団体名 |  |
| （ふりがな）代表者氏名 |  |  |
| 代表者生年月日 | （明治・大正・昭和・平成） 　年 　月 　日(男・女） |

※ 大分県及び公益財団法人大分県産業創造機構では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。